

## **The survey on the activities and issues of the Training Room at Kyoto Seika University**

YAMADA Sayaka  
IKEDA Kazumasa

---

The Kyoto Seika University Training Room was opened at the same time as the gymnasium was completed in October 1995. Since then, the training room has been open to all students and faculty members of the University and has been widely used for regular classes and extracurricular activities.

However, after 30 years since its establishment, the training room faces various difficulties in terms of safe and appropriate management of equipment, such as malfunctions caused by aging equipment and difficulties in procuring replacement parts. In addition, due to several factors, such as university reorganization and changes in curriculum organization during this period, the management system and the gymnasium and training room are facing several challenges.

This paper provides an overview of training room activities and reports the results of a usage survey from October 2020 to July 2023. The analysis of the utilization status clarified once again the current situation and the urgency of the need for a review of the issues related to the operation and management, such as how to operate with a diverse range of users, including domestic and international students, how to provide appropriate guidance on user etiquette and compliance with usage rules, and how to respond to emergencies, all of which have been problematic in the past. It also suggested the need to make the training rooms' activities more widely known to increase the number of users, especially regular users.

# 大学体育館トレーニングルームの 運用および利用状況と課題

山田 小夜歌 YAMADA Sayaka  
池田 和正 IKEDA Kazumasa

## はじめに

京都精華大学トレーニングルームは、1995年10月の体育館竣工と同時に開設された。以来、本学学生および教職員に開放され、正課授業のほか課外でも広く利用されている。文部科学省「全国体育・スポーツ施設調査」によれば、大学におけるトレーニング施設の設置数は1996年度では495、2022年度では636であり<sup>1</sup>、これを全国設置大学数に照らすと、8～9割近い大学に設置されている計算になる<sup>2</sup>。近年、公共または民間フィットネス・トレーニング施設が著しい増加傾向に推移するなか<sup>3</sup>、大学付帯設備としてのトレーニング施設は30年前からすでに比較的浸透し、今日まで大きな変化なく引き継がれていることがわかる。当時の本学におけるトレーニングルームの新設について、今となってはもはやその意図を押し量ることはできないが<sup>4</sup>、同時期の大学体育施設の設置状況、あるいは生活習慣病の認知や「健康日本21」の策定などが進む中で、運動不足や身体不活動と健康との影響関係と運動実施の有効性が一層注視されるようになった社会的状況とも無関係ではなかっただろう<sup>5</sup>。

しかしながら、トレーニングルーム開設から30年ほど経過した2023年現在、トレーニング機器の老朽化に伴う作動不良や交換部品の調達困難など、機器の安全かつ適切な管理面において様々な困難に直面している。加えて、この間に起こった大学内組織の改組や、体育・スポーツ科目の非必修化といったカリキュラム編成の変更など複数の要因により、トレーニングルームを含めた体育施設の管理体制や運用についての課題が山積している状況にある。大学トレーニングルームに関しては他大学からも複数の活動事例報告がなされているが、多くの大学で運

用や管理の方法に試行錯誤している様子が見てとれ<sup>6</sup>、トレーニングルームという施設特性に起因する運営管理の困難さをあらわしている。

本学についていえば、体育施設管理の所管自体が判然としないうえ、トレーニングルームの運営方針を議論したり先に挙げたような蓄積した課題を検証するどころか、それらを共有する場や機会すら皆無に等しい状況にある。これらを背景に、トレーニングルームの活動状況はおろかその実在すら、学内での周知が進んでいない感が否めない。本来、大学トレーニングルームの目的は、正課授業や課外での利用を通して、学生はもとより教職員の健康増進を促し補助することにある。あるべき役目を遂行するためにも、大学施設の一部として適切な管理運営はもとより、学生・教職員の利用における安全性および利便性の確保と向上に向け、諸課題の精査と改善への取り組みは急務といえる。

本稿では、トレーニングルームの活動状況を概観するとともに、近年（2020年10月～2023年7月）の利用実態について調査した結果を報告する。正確な利用状況を把握し、諸課題を整理することで改善に向けた方策を検証する。本報告の公表が、本学トレーニングルームの持続的な運営管理のあり方を検討する契機となり、ひいてはすべての大学関係者の健康づくりに寄与することを期待したい。

## 1. トレーニングルームの活動状況

### 1-1. 施設の概要

京都精華大学には体育関連施設として、体育館、テニスコート（オムニ3面）、テニスコート（ハード2面、現在はフットサルコートとして使用）、グラウンドがある。体育館内には球技やラケット種目を



図1



図2

体育館2階 トレーニングルーム (2023年8月筆者撮影)

はじめ多目的に使用できるメインアリーナ (1,452 m<sup>2</sup>)、鏡やバーを備えたサブアリーナ (239 m<sup>2</sup>)、そしてトレーニングルーム (158 m<sup>2</sup>) がある<sup>7</sup>。

1995年開設当時のトレーニングルームには、持久力トレーニングのためのエアロバイク、ステップエクササイズマシンあわせて11台<sup>8</sup>、筋力トレーニングのためのウェイトスタックマシン4種4台、空気充填式マシン8種8台のほか、フリーウェイトとしてスミスマシン1台、アシスト付きチン&ディップマシン2台と各種ダンベル類が設置導入されたようである<sup>9</sup>。2023年8月時点では、エアロバイク、ステップエクササイズマシンあわせて9台<sup>10</sup>とトレッドミル (ランニングマシン) 1台、ウェイトスタックマシン4種4台、空気充填式マシン5種5台、スミスマシン1台、アシスト付きチン&ディップマシン1台と各種ダンベル類が備えられている。開設から現在までの間に機器の入れ替えや交換などがあったものと思われるが、経緯や詳細は不明である。

## 1-2. トレーニングルームの管理と運営方法

本学体育施設の開放時間は、授業期間中は平日9時から20時と土曜9時から17時、長期休暇中は9時から17時である (いずれも日曜を除く)。体育施設管理の実務は外部業務委託とし (開放期間中は体育館管理人1名が常駐)、学内教職員と連携しつつ管理している。

2020年以降、トレーニングルームは新型コロナウイルスの感染状況に応じて、閉室や利用可能時間、利用者定員の変更など随時対応してきた。また、2022年4月からは本稿執筆者らを中心に、感染状況のみならず安全な管理運営上適切な利用時間や利用者定員についての検討を進めており、2023年8月現在、トレーニングルームの開放時間は、授業期間中の平日10時40分から19時30分と土曜9時から16時10分、長期休暇中9時から16時10分 (いずれも日曜を除く)、同時利用者の上限は8名、1回利用時間

は90分以内として運用している<sup>11</sup>。

トレーニングルームは在学生および教職員が利用可能だが、後述する講習会に参加し、「使用許可証」を取得する必要がある。使用許可証の保持者が実際に利用する際には、体育館管理室で空き状況を確認のうえ、使用許可証および身分証明書 (学生証または教職員証) を提示し、受付台帳に必要事項を記入する。トレーニング終了後は再び受付台帳に必要事項を記入し、使用許可証の返却を受けて退館する。

## 1-3. 講習会

すでに述べたように、トレーニングルームの利用には「使用許可証」取得のための講習会の受講が必須である。過年度の講習会開催や運営方法についての経過や詳細は不明だが、少なくとも2021年度以前の数年間は、本学スポーツ実習担当の非常勤教員に講師を依頼し、昼休み中に40分間、週に一度から二度開催していたようである。2022年度以降は専任教職員が引き継ぎ、安全管理運営上の視点から講習時間や開催頻度などの再検討を進めてきた。とくに、本学トレーニングルーム内には、専門・非専門を問わず常駐スタッフが不在のため、利用者個人における自己管理が必須となる。この点を踏まえ、講習会においては、事故発生を未然に防ぐため、大学施設としてのトレーニングルームの使用ルールを指導徹底することはもとより、各機器の基本的かつ正しい使用方法と注意点を可能な限り網羅的に指導することが必要との見解に至った。結果、2023年8月現在、講習会は授業終了時間後の時間帯に90分を確保して内容の充実をはかり、受講者が手元に保管できるテキスト資料も作成し配布する方法で運営している。

## 1-4. 安全管理に係る取り組みとその経過

重量のある機器も扱うトレーニングルームにおいて、設置機器の定期的なメンテナンスは必要不可欠

である。本学でも年2回程度のメンテナンスを外部委託にて実施してきた。すでにメーカー修理保証期間や交換部品等の生産も終了した機器類をこれまで長く安全に利用継続できたのは、利用者による適切な使用実績はもとより、適切なメンテナンスによるところが大きい。しかしながら、はじめに触れたとおり機器の劣化は経年により一層進行しつつあり、近年の重大な課題となってきた。こうした状況を背景に、2022年度末には専門業者による精密点検を実施し、改めて機器の状態を正確に把握すると同時に、専門家の意見をもとに必要に応じた機器の入れ替えについても具体的な検討が開始された。

利用者のマナーについても、先に挙げた講習会内で安全管理の視点から指導の徹底をはかった。次節で明らかになるように、国内学生のみならず留学生<sup>12</sup>からの需要が多い実態も踏まえて、トレーニング実施にかかる注意や禁止事項を写真で具体的に示しつつ、英文併記にしたポスターを作成して大学ポータルサイトからも配信するなど、必要不可欠なルール遵守の啓発に努めてきた。

また、万が一の事故発生時の対策として、密室を避けるために出入り口の常時開放を徹底したほか、連絡手段としての内線電話の開設に加えてルーム内にカメラも設置された。

こうした取り組みの効果は即座に目に見えるかたちであらわれるものではないが、ゆえに日々実態の把握に努めるとともに、定期的に効果および課題を検証しながら改善策を検討するプロセスの継続が求められる。

## 2. トレーニングルーム利用状況の調査

前節ではトレーニングルームの活動を概観しながら、課題の所在とその経過について報告してきた。諸課題が山積する中、改善に向けた取り組み自体が思うように開始あるいは進まなかった要因として、実際の利用状況が不明瞭だったという点があげられるだろう。事実、現在運用している利用時の受付台帳についても、新型コロナウイルスの蔓延によりトレーニングルームが一時的閉鎖した後、利用再開する際に定員把握のために導入されたものである。それ以前は、いつ、誰が利用しているのか、実質的には一切把握されていなかった<sup>13</sup>。また、受付台帳が運用されて以降も、それらのデータが集約されることも、その内実が検証され公表されることもなかった。こうした状況を踏まえ、利用状況を正確に把握すべ

く調査を実施した。利用状況の分析結果を通して、あらためてトレーニングルームの課題を整理する。

### 2-1. 調査方法

調査は、2020年10月19日～2023年7月31日までのトレーニングルーム利用時の受付台帳に記入された延べ3131名分の利用者、利用日時、利用時間を集計する方法で行った。ただし、調査対象期間においては、コロナ禍の影響により一時利用者範囲の制限を設けていたこと、また期間中に受付台帳の様式が変更になった点なども考慮し、一部の結果は年間を通した調査データのある2021年度および2022年度についてのみ報告する。また、調査対象期間は感染症対策を主眼に利用定員を設けており、学生利用を優先するために実質教職員の利用が制限されていた。よって、本稿では学生の利用状況のみを調査対象とした。

### 2-2. 結果

#### 2-2-1. 年間利用者数と月別利用者数

調査期間中の利用者数を年度ごとかつ月別に集計した結果を表1から表4に示す。図3は調査該当年度をまとめて示したものである<sup>14</sup>。

2020年度の利用者延べ人数は99名であった。度々触れているように、トレーニングルームはコロナ禍の影響により一時閉鎖を経て、2020年10月19日より段階的に利用が再開された。2020年内は公認学生団体所属学生に利用対象者を絞り、翌2021年1月4日から全在学生に対象が拡大されたものの、同年度にトレーニングルームを利用した学生はかなり限定的だった。

2021年度の利用者延べ人数は724名であり、前年に比して大きく増加した。同年度中も感染状況により一時閉鎖の措置をとった期間があるものの、年度を通して全学生に開放されたこと、授業の一部が段階的に遠隔から対面に移行したこと、さらにコロナ禍の入国制限により入学延期あるいは休学をしていた留学生の一部が登校可能になったことなどが利用者を増やした要因だと考えられる。また、メインアリーナなど他の体育施設や学内施設の一部では利用制限が継続され、学内で活動可能な場所が限定的だったことや、コロナ禍の身体不活動解消への意識がトレーニングルームの利用を促した可能性もある。

2022年度の利用者延べ人数は1738名であった。前年から増加した要因としては、感染状況に応じた閉鎖期間がなかったこと、また対面授業の割合が増

え登校の機会が増えたこと、前年以上に多くの留学生の入国が可能になったことなどが考えられる。

2023年度7月までの利用者延べ人数は570名であり、これは前年度の同期間の利用者数を下回った。これは、前節で述べたトレーニングルーム機器精密点検や講習会実施方法の見直しなどにより、一定期間新規利用者の受け入れを停止したことが要因と思われる。停止期間中は多くの利用希望者から問い合わせがあったほか、講習会実施再開時にも応募が殺到して混乱が生じ、希望者に対して迷惑をかける結果となった。再開後は短期間に集中して複数回講習

を開催するなどの対応をとった。

次に月別利用者数に目を向けると、授業期間中（4月～7月、10～1月）と長期休暇中（8月～9月、2月～3月）により利用者数の差が大きくみられた。長期休暇期間中は帰省をする学生も多く、大学施設を利用するのは公認学生団体など課外活動をしている学生が中心になると考えられ、妥当な結果といえる。学生利用の減る休暇期間中は、一斉休暇や入学試験による施設閉鎖のスケジュール等を考慮しつつ、教職員への利用を促進するなど有効な利用運営を検討する必要がある。

授業期間中では、前期中（1Q・2Q）は6月～7月、後期中（3Q・4Q）は10月～1月と学期を通して利用者が多い傾向にある<sup>15</sup>。前期は学期開始後まもなく連休があるなど不規則な学事日程となっており、ちょうど1Qの期末試験などがひと段落した6月頃から徐々に利用を開始するといったところだろう

表1 月別利用者数（2020年度）

2020年度		10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者延べ人数	男	0	22	43	31	0	0	96
	女	0	0	0	3	0	0	3
	計	0	22	43	34	0	0	99

表2 月別利用者数（2021年度）

2021年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者延べ人数	男	15	0	18	150	11	0	127	153	122	61	10	4	671
	女	0	0	1	4	1	0	15	21	6	4	0	1	53
	計	15	0	19	154	12	0	142	174	128	65	10	5	724

表3 月別利用者数（2022年度）

2022年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者延べ人数	男	77	109	208	162	55	55	190	180	147	150	56	31	1420
	女	9	45	61	22	3	16	42	23	45	45	3	4	318
	計	86	154	269	184	58	71	232	203	192	195	59	35	1738

表4 月別利用者数（2023年度）

2023年度		4月	5月	6月	7月	合計
利用者延べ人数	男	121	103	134	156	514
	女	10	17	15	14	56
	計	131	120	149	170	570

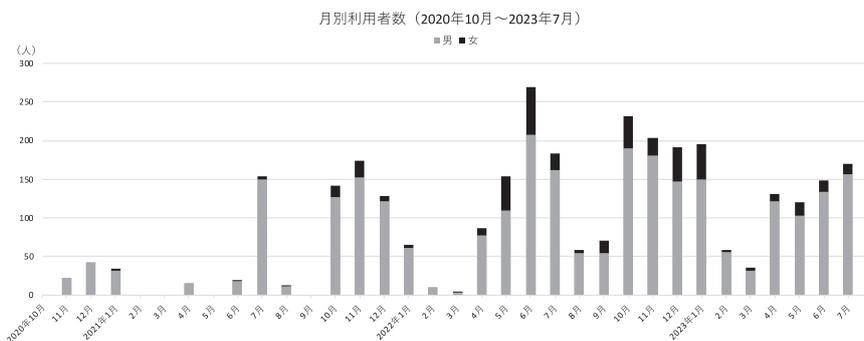


図3 月別利用者数（2020年10月～2023年7月）

か。また、同時期に講習会を受講した学生が、夏期休暇を経て後期開始後から本格的に利用を開始するというケースも多いのかもしれない。

### 2-2-2. 利用者の属性

表5は受付台帳から集計した延べ3131名の属性を示したものである。これらはあくまで延べ人数を元にしており、数値をそのまま受け止めることはできないが、ある程度傾向を見出すことは可能だろう。

性別では圧倒的に男子学生の利用が多いことがわかる。学生を含む20代の女性は全世代の中で最も運動習慣者の割合が少ないことが指摘されており<sup>16</sup>、本調査もその状況を反映したかたちとなった。女子学生のトレーニングルーム利用を遠ざけている要因が施設や運営上の理由と関係しているかどうかも含めて、今後アンケートを実施するなどして検証していきたい。

国内学生・留学生の別では、数の上では国内学生の方が若干多いものの、留学生の利用者が相当数いることがわかる。在学生全体に対する留学生の割合(2021年度および2022年度は28%、2023年度は29%)<sup>17</sup>からみても、トレーニングルーム利用者における留学生の割合が抜き出ていることは明らかである。2022年度においては、利用者延べ人数のうちでも留学生が国内学生を1.1倍強上回った<sup>18</sup>。学部・学科別でみると、マンガ学部の学生が他学部より比してかなり多く利用していることがわかるが、これも、マンガ学部全体における留学生比率が高いことと関連するだろう<sup>19</sup>。また、短期滞在中の交換留学生からの利用に係る問い合わせも多く、国内学

表5 利用者の属性 (2020年10月～2023年7月)

		人数 (n)	全体比 (%)
性別	男	2701	86
	女	430	14
国内・留学生	国内学生	1671	53
	留学生	1459	47
	不明	1	0
学部・学科	人文・国際文化	504	16
	メディア表現	268	9
	芸術	497	16
	デザイン	331	11
	マンガ	937	30
	ポピュラーカルチャー	526	17
	大学院	67	2
	その他・不明	1	0

生以上に外国出身学生の注目を集めていることがわかる。こうした状況を踏まえ、前節で触れたように施設や機器利用に係る注意事項に外国語を併記するなど少しずつ対応を進めているものの、未だ十分とはいえない。講習会においても、なるべく簡潔な日本語を使用し、適宜実演を取り入れるなど、すべての利用者が適切に理解できるよう工夫を凝らすことが一層求められる。とりわけ、言語ギャップが事故の誘因となったり、緊急時対応の遅れにつながったりすることがないように、現在留学生関係窓口となる部署とも情報共有しつつ対策を検討している。

### 2-2-3. 入学年度別利用者数

表6および表7には入学年度別利用者数を示した。2021年度では低学年の利用者が比較的多く、2022年度では高学年の利用が多い結果となり、共通した傾向は見出せなかった。これには、先に挙げたコロナ禍の入国制限による影響も関連しているものとみられ、今後継続的な調査を実施することにより経過を確認したい。

表6 入学年度別利用者数 (2021年度)

入学年度	人数 (n)	全体比 (%)
2021年度	207	29
2020年度	221	31
2019年度	89	12
2018年度	90	12
2017年度	47	6
2016年度	70	10

表7 入学年度別利用者数 (2022年度)

入学年度	人数 (n)	全体比 (%)
2022年度	210	12
2021年度	326	19
2020年度	642	37
2019年度	414	24
2018年度	118	7
2017年度	10	1
2016年度	18	1

### 2-2-4. 曜日別利用者数

表8および図4には曜日別利用者数を示した。平日については月曜日から水曜日の利用がやや多く、なかでも水曜日がもっとも多い状況であった。これは共通教育科目の必修科目や学部専門科目、中でも対面での開講科目が週の前半に比較的多く設定されている、すなわち登校している学生が多いことが理

由と考えられる。とはいえ、平日については曜日間で優位な差はみられず、利用者が一定の曜日に集中することなく、全体的に万遍なく利用がなされていることがわかる。

表8 曜日別利用者数 (2021年度・2022年度)

	2021		2022	
	人数 (n)	全体比 (%)	人数 (n)	全体比 (%)
月	144	20	337	19
火	142	20	320	18
水	166	23	342	20
木	112	15	315	18
金	111	15	285	16
土	49	7	139	8

曜日別利用者数 (人)

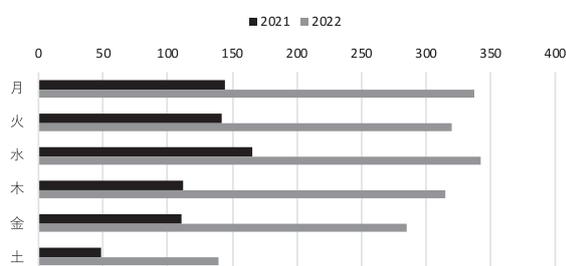


図4 曜日別利用者数 (2021年度・2022年度)

### 2-2-5. 時間帯別利用者数と1回あたり利用時間

表9および図5には時間帯別利用者数を示した。これは、受付台帳に記載された利用開始時間を1時間単位で集計したものである。また、1回あたりの利用時間(滞在時間)を表10および図6に示した。これは受付台帳に記載された利用開始時間と終了時間から算出し集計したものである。

利用時間帯別では、圧倒的に午後の時間帯の利用が多いことがわかる。午前中は正課授業でトレーニングルームを使用するため一般利用不可となる場合のあること、また共通教育科目全般が1講時または2講時に開講されていることとも関係があるだろう。午後の時間帯の中では、16時以降の利用が比較的多い状況であった。これは4講時終了時間(16時10分)、5講時終了時間(17時50分)後にトレーニングを実施する学生が多いためであろう。各時間帯の利用状況については、カリキュラムや時間割の設定とも関わるため、各年度で利用傾向が一定ではないものと想定される。とはいえ、今後も授業終了後の比較的遅い時間帯の利用が多い状況に大きな変化はないことが推測できる。1回あたりの利用時間数をみると、1

時間以上の割合が50~60%を超えている。1時間以上の利用者の内訳を検証した結果、うち40~50%強が4講時終了以降、すなわち夕方以降の時間帯にトレーニングを開始しており<sup>20</sup>、17時以降に入室して1時間半以上のトレーニングを実施している利用者も、全利用者の中で5~6%いることがわかった<sup>21</sup>。学内、学外とも人手の減る夕方から夜間時間帯の有事への備えとして、緊急時対応の方法や連絡フローについて、関係者はもとより周辺部署とも定期的にコンセンサスを得ておくことが必要となるだろう。

また、1時間半以上の利用者は4割近くにのぼった。先述のとおり、当該年度の利用は1回あたり90分以内と定めており、ルールへの遵守および運営管理のいずれも適切に実施されていない実態が明らかとなった<sup>22</sup>。トレーニングルームの利用については、従来から一部利用者によるマナー違反などの問題が表面化しており、指導と管理のあり方が課題に挙げられてきた。前節で言及した講習会内容の見直しについても、こうした現状が一部影響している。トレーニングルームに常駐スタッフを配置しておらず、また体育館管理を外部委託している本学では、利用中の学生指導の徹底が難しいところがあるが、講習会のような利用前指導だけではなく、利用中やトレーニング開始後の指導方法の構築が急がれる。

表9 時間帯別利用者数 (2021年度・2022年度)

	2021		2022	
	人数 (n)	全体比 (%)	人数 (n)	全体比 (%)
9:00	2	0	3	0
10:00	2	0	34	2
11:00	31	4	71	4
12:00	51	7	162	9
13:00	107	15	210	12
14:00	94	13	276	16
15:00	74	10	201	12
16:00	69	10	294	17
17:00	118	16	152	9
18:00	141	19	274	16
19:00	35	5	59	3
不明	0	0	2	0

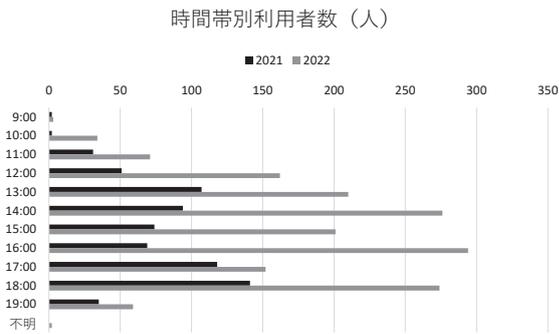


図5 時間帯別利用者数 (2021年度・2022年度)

表10 1回あたり利用時間 (2021年度・2022年度)

	2021		2022	
	人数 (n)	全体比 (%)	人数 (n)	全体比 (%)
30分未満	33	5	49	3
30分以上 1時間未満	268	37	575	33
1時間以上 1時間半未満	333	46	622	36
1時間半以上 2時間未満	86	12	454	26
2時間以上	3	0	25	1
不明	1	0	13	1

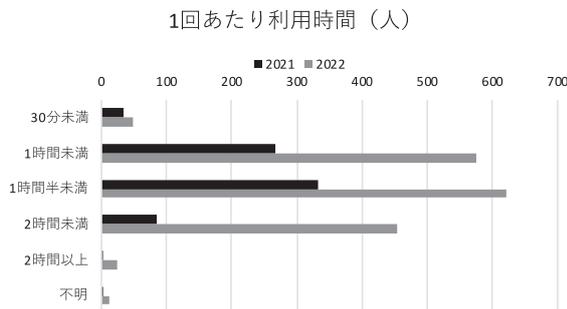


図6 1回あたり利用時間 (2021年度・2022年度)

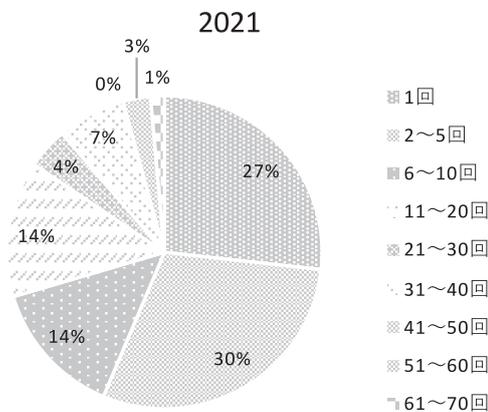


図7 個人あたり利用頻度 (2021年度)

## 2-2-6. 利用頻度

図7および図8は、利用者個人の利用頻度を示したものである。2021年度、2022年度ともに、講習会受講後に一度だけ利用した者が利用者全体の4分の1を占めた。さらに、年間での利用が5回以内だった者が約半数を占めている。仮に週1回以上の運動実施(トレーニングルーム利用)を目標とした場合、一般的な年間休暇日数を引いた240日間で行うと<sup>23</sup>、おおよそ30回以上の利用者が目標に到達したことになる。2022年度を事例とすると、30回以上利用した者は約12%に過ぎず、週2回以上の者は8%に満たなかった。これらのことから、トレーニングルームの利用継続率の向上が課題として挙げられると同時に、在学生の運動習慣の低さが懸念される。むろん、トレーニングルーム以外での運動実施を考慮していないため一概にはいえないが、在学生の体力・健康づくりに対してトレーニングルームが担う役割とその意味を改めて考え直す必要がある結果だといえよう。

## おわりに

本稿では、トレーニングルームの活動を概観し、2020年10月から2023年7月の利用状況を調査分析したうえで、さまざまな課題の実態を確認するとともに今後必要な取り組みについて検討してきた。国内学生・留学生を含めた多様な利用者を見据えた運営の方法、利用者マナーの周知や使用ルールの遵守に向けた適切な指導のあり方、緊急時の対応方法など、従来問題意識を抱えていた運営管理上の課題に係る現状と実態、および見直しの必要とその緊急性が、利用状況の調査からもあらためて浮き彫りとなった。

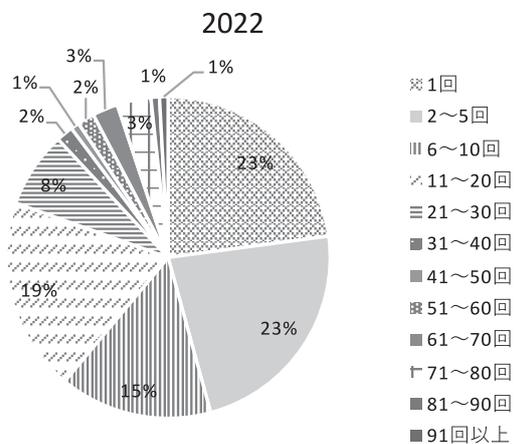


図8 個人あたり利用頻度 (2022年度)

本稿執筆中の2023年9月末、老朽化したトレーニング機器の一部が刷新され、設置機器の種類および数の面でも充実がはかられた。使用許可証取得のための講習会についても、近く高い専門性をもった外部講師の招聘が予定されている。本稿で指摘してきたとおり、こうした施設設備や運営管理上の課題の精査と改善は、今後も持続的かつ永続的に実施されることが重要である。

他方で、調査実施期間におけるトレーニングルームの利用者は延べ人数で3131名と、在学学生数に照らすとほんの少数に過ぎなかった。コロナ禍の制約が緩和されつつある今後は、トレーニングルームの活動をより周知させ、利用者数の増加ならびに定期的利用者を増加させることもまた課題である。女子学生利用率の低さ、利用継続率の低さなど明らかになった実態も踏まえ、ニーズにあわせたソフト面の充実に向け、利用者アンケートの実施や意見箱の設置なども検討したい。さらに、在学学生はもとより、近年コロナ禍による利用制限のあった教職員への利用者拡大と利用促進をはかりたい。

トレーニングルームの幅広い認知と利用者の増加は、ひいては適切な運営管理に結びつくものと考えられる。本学トレーニングルームの特性を踏まえ、管理側からの一方向的な運営ではなく、管理者と利用者が有機的に連動した運営体制を構築していくことが求められよう。

本報告はそれに向けた第一歩である。

## 註

- 1 スポーツ庁「我が国の体育・スポーツ施設—体育・スポーツ施設現況調査報告—」2022年、「平成8年調査 調査種別・施設種別体育・スポーツ施設設置箇所数」(<https://www.e-stat.go.jp>、2023年9月25日最終閲覧)による。大学に該当するサンプルとして「大学・高等体育施設」を、トレーニングルームに該当するサンプルとして「トレーニング場」を採用した。
- 2 全国大学設置数は1996年度534校、2022年度807校である(文部科学省「学校基本調査」、<https://www.e-stat.go.jp>、2023年9月29日最終閲覧)。
- 3 2018年度の調査から2022年度の調査を比較すると「トレーニング場」は大幅に増加しており、中でも民間スポーツ施設は約4倍にものぼる。
- 4 本稿執筆者である山田は2022年4月本学着任、池田は2015年10月より現部署(学生支援チーム)に勤務している。前者は共通教育科目のうちスポーツ・身体運動系科目を統括する立場から、後者は課外活動を管理運営

する立場からトレーニングルームの活動に関わっている。

- 5 「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」公益財団法人健康体力づくり事業財団、<https://www.health-net.or.jp> (2023年9月29日最終閲覧)。
- 6 例えば、秀(2015)、木下・新美(2020)、西ほか(2009)などがある。
- 7 学内保管資料「1995.10.7 竣工 京都精華大学施設整備総合計画(第2期)」1頁を参照。
- 8 うち3台は最大無酸素パワー向上とその能力持続力向上に特化した「パワーマックス」マシンである。
- 9 学内保管資料「京都精華大学 トレーニングルーム レイアウト案」を参照。なお、同資料ならびに註7で挙げた学内保管資料は施設管理チームより提供いただいた。記して感謝申し上げる。
- 10 註8に同じ。
- 11 利用方法に変更が生じた際は都度大学ポータルサイトからの配信により学内に周知している。
- 12 本稿における「留学生」とは、法務省が定める「在留資格『留学』」で本学に在籍している正規学生を示す。
- 13 トレーニングルーム利用時に「使用許可証」こそ提示するものの、厳密な利用者・状況把握は実施されていなかった。
- 14 以降、本稿中で示す図表はすべて筆者作成によるものである。
- 15 2021年度以降、本学カリキュラムは Semester制(前期・後期)、クォーター制(1Q、2Q、3Q、4Q)が同時進行している。Qはクォーターを指す。
- 16 厚生労働省「平成29年国民健康・栄養調査報告」、[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/eiyuu/h29-houkoku.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/eiyuu/h29-houkoku.html) (2023年9月29日最終閲覧)、戸枝ほか、2022、121頁。
- 17 各年度「在籍学生数(全学生)」(各年度5月1日時点)より算出。
- 18 2022年度利用者延べ人数は国内学生814名、留学生924名であった。
- 19 例えば2022年度の全学の留学生数に対する学部ごとの占有比率をみると、マンガ学部は50%で他学部占有率の2倍を超える数値となる(各年度「在籍学生数(全学生)」(各年度5月1日時点)より算出)。
- 20 1時間以上の利用者数内訳は次のとおり。  
2021年度:16時より前に利用開始206名、16時以降に利用開始216名。  
2022年度:16時より前に利用開始630名、16時以降に利用開始471名。
- 21 17時以降に入室し、1時間半以上トレーニングを実施した利用者数は、2021年度46名、2022年度91名であった。

<sup>22</sup> なお、トレーニングルーム退室後、更衣やシャワー室等を利用した後に受付台帳へ記入しているケースも多くあるとみられ、すべての事例がルールを逸脱したものではないと思われる。

<sup>23</sup> 年間休暇日数は125日として計算した。

## 参考文献

秀泰二郎「福岡大学におけるトレーナーコース及びトレーニングルーム運営の問題点と今後の課題」『福岡大学スポーツ科学研究』46(1)、19-24頁、福岡大学研究推進部、2015。

木下温子、新美尚行「九州国際大学トレーニングルームの利用状況と課題」『教養研究』27(2)、55-68頁、九州国際大学教養学会、2020。

日本スポーツ施設協会施設用器具部会編『事故防止のためのスポーツ器具の正しい使い方と安全点検の手引き(令和4年)改訂第4版』体育施設出版、2022。

松岡宏高、佐藤馨「大学スポーツ施設利用者のスポーツ活動状況とニーズ」『研究紀要』2、159-170頁、びわこ成蹊スポーツ大学、2005。

中田美喜子、武良徹文、入澤雅典「最近の教育・研究からトレーニングルームの安全管理について」『広島国際学院大学研究報告』37、99-104頁、広島国際学院大学、2004。

西垣昭、大内茂実、武下正次、安倍希美、北川淳「北里大学総合体育館トレーニングルーム運営に関する報告」『北里大学一般教育紀要』14、117-124頁、北里大学一般教育部、2009。

高橋憲司、井芹隆浩、黒岩純「トレーニングルームの現状と今後を見据えたトレーニングルームのあり方」『科学／人間』35、171-183頁、関東学院大学工学部教養学会、2006。

高橋義雄「国立大学スポーツ・運動施設における課外時間帯のマネジメント：名古屋大学を事例として」『総合保健体育科学』24(1)、37-46頁、名古屋大学総合保健体育科学センター、2001。

戸枝美咲、野上玲子、山田小夜歌、大沼義彦、小川哲也、澤田美砂子、杉山哲司、佐古隆之「コロナ禍が女子大学生の体力に及ぼす影響 — 運動習慣の有無に着目して」『紀要：家政学部』69、121-129頁、日本女子大学、2022。